

これからの学びを教育の「原理」から考える

—学びの「個別化」「協同化」「プロジェクト化」の“融合”

苦野一徳 (とまの・いっとく)

熊本大学教育学部講師

国際大学 GLOCOM では「未来研究会」という場を設け、未来の社会や産業などのあり方について産官学で議論をしている。2015年9月18日の第4回未来研究会では、若手の教育哲学者として注目されている苦野一徳・熊本大学講師を講師に迎え、教育の哲学的意義から見た今後の日本の教育のあり方について話を伺った。意見交換では、日本の教育が社会の構造変革に追いついていないこと、教育の多様性を実現し、子ども主体の教育へと転換するために何が障害となっているのかなどが、率直に話し合われた。講演の概要は以下の通り。

■教育を哲学する

哲学とは、「本質洞察に基づく原理の提示」だと説明できる。物事や問題の「本質」をとらえようとするとき、このような言葉にすれば、最もうまく物事の「本質」をとらえられるという考え方を明らかにする。私自身は、物事の一番大事なポイントを「本質」、それをどう実現するかを考え方群を「原理」としている。

教育であれば、教育とはそもそも何なのか、何のためにあるのか、どうすればいいのかという最も本質的な部分を洞察し、原理、つまり考え方を提示する。考え方がわかれば、その問題を解くことができる。教育の本質と原理、社会の本質と原理、恋愛の本質と原理など、哲学者はそれぞれの関心事、あるいは時代の難問の最も重要な本質を洞察して、それをどうすれば解けるかという考えを提示してきた。社会の本質を考えたとき、社会の正当な本質は民主主義的なものであるべきだということを考え出したのも、哲学者たちだった。

哲学的な考えから、まず教育の本質を明らかにしなければいけない。ここがぶ



苦野一徳

熊本大学教育学部講師。早稲田大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育学）。早稲田大学教育・総合科学学術院助手、日本学術振興会特別研究員（PD）等を経て2014年より現職。専攻は教育学・哲学。著書に『どのような教育が「よい」教育か』（講談社選書メチエ）、『勉強するのは何のため？』（日本評論社）、『教育の力』（講談社現代新書）ほか。

れると、それぞれ言いたい放題になる。それぞれが全く違う教育観を持っていたら、全く違う方法を提示して対立が起きる。「黙って聞き続ける力を身につけるのが教育だ」と考える人もいれば、「いや、自分で探求する力を身につけることこそが教育だ」と言う人もいる。この次元で話をすると、単なる信念のぶつけ合いで、どこにも行き着かない。哲学的に重要なのは、その信念の底にある、みんなが納得せざるを得ない本質的な考え方、むろん絶対的に正しいということではなくて、ここまでなら誰もが納得せざるを得ないという部分に至ることで、これが哲学の一番重要な使命と言っている。

■そもそも教育とは何か？

私は教育を、次のように定義している。

各人の〈自由〉および社会における「自由の相互承認」の、〈教養＝力能〉を通じた実質化

どのようにしてこのような本質定義を導出したのか、歴史的なアプローチから説明したい。

人類の歴史を振り返ると、1万年前に戦争を始めた。その頃、世界同時発生的に定住・農耕・蓄財が起きた。それ以前は狩猟採集民であったので、戦争になりそうになれば離れればよい。小さな争いはあっても、大きな戦争はあり得なかった。ところが、定住が始まり、農耕が始まると、財の奪い合いが始まり、そこから現在に至るまで、人類は殺し合いをやめることができていない。

この殺し合いをどうすればやめられるのか。これは、世界のどの文明において

も、哲学者たちの大きなテーマであった。たとえば、中国では、戦争は天災のようなものだからどうしようもないと考えられていた。孔子はこれを「仁」で統治しようとした。西洋でも、近代以前には、戦争は神の意志と考えられていた。しかし、これは戦争の本質とは言えない。本質がわかれば原理が言える。

「なぜ、人間だけが戦争をなくせないのか」という問いに対して、初めて答えが出たのは、200年ほど前の西欧においてだった。18世紀にジャン＝ジャック・ルソー（Jean-Jacques Rousseau）が、それまでトマス・ホブズ（Thomas Hobbes）やジョン・ロック（John Locke）といった哲学者たちが考えてきたことを総まとめして、「人間だけが自由に生きたいと思うから」という答えを出した。

「自由」は多義的で難しい言葉だが、簡単にわかりやすく言うと、「生きたいように生きたいと思う欲望のこと」。おそらく人間以外の動物は、そういう欲望を持っていない。自然の摂理に従って生きていて、主体的な欲望があるわけではない。争いに負けても群れの秩序が整えば、そこで争いは終わるが、人類は違う。奴隷になって生きるより、死んでもいいから自由のために戦おうとする。「人間だけが自由への欲望を持っている」と、近代の哲学者が言いだした。これは非常に優れた本質洞察だと思う。

問題の本質がわかれば、解決の方法がわかる。そこで考えられた答えが、〈自由の相互承認〉というキーワードになる。ここに至るまでには様々な考え方があった。自由になりたいから争うのなら、専制君主が自由を抑圧すれば平和になるだろうという考えもあった。実際、歴史的には無自覚にそういうことが行われてきた。たとえば、帝国では、紛争に最終的に勝利して天下を取ったものが、ピラミッド構造をつくり、自由を抑圧して平和を実現しようとした。しかし、これは続かない。

ホブズは、人間は放っておいたら、「万人の万人に対する闘争」になって殺し合うと言った。ホブズは、絶対主義の理論的バックグラウンドをつくったと言われているが、私は違うと思う。「一番強い者が天下を取れば平和になるというが、そんなわけではない。なぜなら、人間の力はどんぐりの背比べで、どんなに強い者でも、3人もかかれば倒せるのだから」というようなことを言っている。神の威光を借りた最強者が治めるという王権神授説は、原理的に無理であって、社会契約説は、最強者ではなくて、みんなの同意を得た人に統治してもらおうという発想なので、合意論の祖と言っていいと思う。

ヨーロッパではホブズの時代に絶対王政ができた。日本でも信長、秀吉の時

代があったが、結局だめになった。一部の人だけが自由で、ほとんどの人が不自由だと、必ず反乱が起きる。その最たる例がフランス革命で、当時は人口の約2%の王侯貴族と僧侶たちが自由を享受し、残りの98%は農奴で不自由であったから革命が起きた。そうした状況をルソーが鋭く洞察して、「一部の人々が社会を治めるのではなく、全ての人がお互いの自由を認め合っていかなければ、私たちはいつまでたっても自由も平和も得られない」ということを示した。それをヘーゲル（G. W. F. Hegel）が〈自由の相互承認〉というキーワードに彫琢していった。

非常に回り道をしたが、ここまで遡って初めて教育の本質が見えてくる。逆に言うと、ここまで遡らなければ、教育論は空中戦を繰り返して、それぞれの信念のぶつけ合いになる。自由の相互承認が社会の根本原理であり、自由でありたいという欲望を持った私たちが、平和で自由に共存できるための原理は〈自由の相互承認〉でしかない。これが社会の本質・原理になる。

次の問いは、「どうすれば、自由の相互承認という考え方に基づいた社会をつくることができるのか」。これにはポイントが三つある。法と教育と福祉である。

まず、法によって、全ての人々が自由で対等な存在だということを、ルールとして承認し合う。これが憲法の本質で、つまり、憲法は自由の相互承認を理念的に実質化するためのルールと言える。

ところが、それだけでは十分ではない。いくらルールで自由だと言っても、自由になる力がなければ私たちは自由になれない。極端に言えば、読み書き算盤ができなければ、奴隷にされてしまうかもしれない。力を育まなければ、私たちは奴隷になってしまうので、ここに教育が登場する。教育によって全ての人、全ての子どもたちが自由になるための力を育む。これが教育の一番大切な本質になる。そして、自由の相互承認の感度を全員が共有しなければ、また殺し合いになるので、この感度を育むことも教育の非常に重要な本質になる。教育の本質は、相互承認の感度を育むことを土台にして、全ての子どもが自由に生きられる力を育むことにある。だから、自由とその相互承認を実質化するのが教育の本質であるということになる。これは言われてみれば、ごく当たり前のことだと思う。

さらに、教育だけで全ての人々の自由が実質化できるわけではないため、そこを福祉がバックアップしていくということになる。

■公教育の「正当性」の原理

自由の相互承認の原理に基づく限り、教育がどうあれば正当だと言えるかという、「一部の人のみの自由を実質化するものであってはならない。全ての人の自由が実質化されるものでなくてはならない」。つまり、一般福祉に資するものでなければならない。

このごく当たり前のことが、時として見落とされてしまうことがある。たとえば、ここ 20～30 年の新自由主義的教育改革では、すごく大雑把に言うと、「限られた教育資源を一部の優秀な子どもたちに集中投資すべきで、その他の子はそこそこでいい」という議論がまかり通っている。これは強力な論理で、簡単には反駁できない。教育資源が限られているから、一部の優秀な子に投資して、その子たちが国を富ましてくれれば、みんながそのおこぼれにあずかる、いわゆるトリクルダウン理論である。

これに原理的に反駁できるのが、自由の相互承認という考え方で、哲学は 2500 年の歴史を経て、理論的に自由の相互承認という原理に行き着いている。この論理を崩すことができないのであれば、優秀な子どもへの集中投資という考え方には、原理的に反駁できる。自由の相互承認と一般福祉という当たり前のことが、とても重要なキーワードになる。

■現代という時代「状況」をどうとらえるか？

哲学はとことん抽象的、根本的なところまで遡るので、面倒だと思われるかもしれないが、抽象的なレベルでの合意がなされれば、具体的な次の一步を踏み出せる。土台を敷くという意味で、哲学はすごく重要になる。

教育を通して、全ての子どもに自由になるための力と、自由の相互承認の感度を育まなければならない。それを具体的に展開するための問いは、次の三つになる。

- ① 現代において自由になるための力とは何か
- ② その力はどうすれば育めるか
- ③ 自由の相互承認の感度はどうすれば育めるか

この三つの問いを一つずつ考えていきたい。

現代は「ポスト産業主義社会」「知識基盤社会」であり、ポスト産業主義社会・知識基盤社会において、自由になるための力とは何か。産業主義社会は大量生産・大量消費であり、企業においては、言われたことを言われた通りに、効率よくこなせる従業員がいればよかった。教育も、言われたことを言われた通りに、効率よくこなせる人を育むことに合理性があった。ところが社会は大きく変わった。ポスト産業主義社会では、大量生産・大量消費モデルができない。非常に複雑に絡み合った社会の中で、問題を解決していくことが求められる。また、変動の激しい社会の中で、同じ職業に就き続けられるかどうかもわからない。専門職にしても、専門知識がどんどん変わっていくなかで、同じ専門の中に安住していることができない。農業もそうで、TPPなどにさらされて、今まで通りにやればよいとは言っていられなくなっている。一般職だろうが、専門職だろうが、正規・非正規であろうが、言われたことを言われた通りにやっていればよいという時代ではもはやなくなってしまった。

こういう時代のキーワードは、「学力は学ぶ力」。これは言い古された言葉だが、本質を言い表している。つまり、必要なものがどんどん変わっていくので、必要に応じてしっかりと学んでいく力を基盤として、学校教育が学びを保障していく必要があると言えるのではないか。

相互承認もますます必要になる。たとえば、グローバル化を考えると、経済界からの教育への要請は、グローバル人材を育てようというところに落ち着きやすいが、それは問題の一部にすぎない。いわゆるグローバル資本主義が、世界で格差を広げていることは大きな問題だと思う。グローバルに勝ち抜ける人材がいるということは、逆にそこで負けて苦しい思いをしている人もいるということで、格差を広げている。グローバル経済競争に勝ち抜けるという意味で、グローバル人材に焦点化するのには、非常に短絡的だと思う。

より重要なのは、ウルリッヒ・ベック (Ulrich Beck) というドイツの社会学者が提唱している「世界リスク社会」という概念で、これは福島原発事故を体験した私たちにはすごくリアリティがある。リスクがグローバル化していて、もはや一国では収まらない。2008年のリーマン・ショックも、世界的に波及した。つまり、グローバルな問題を世界的に解決していかなければならないということを、ベックは強調している。

グローバル化の大きなテーマは、世界的にいかに合意形成していくか。まさに



相互承認で、違う文化、違う考え、違う宗教の人たちが、それでもなお承認し合える条件は何だろうか、ということを考えていく必要がある。相互承認という発想が、ますます重要になってくる。道徳教育でも、日本人として云々も大切だろうが、いま教育の現場に外国人の子どもたちがどれぐらいいるのかを考えると、そういうところだけを焦点化するのではなく、意識的に視野を広げていく必要があると思う。

■教育を構想するための考え方の「原理」

当たり前のことだが、これが絶対に正しいという教育の方法はない。ところが、教育の世界では、ある方法に固執するということがよく見受けられる。教育の方法に絶対に正しいということはないので、目的と状況に応じて使い分けたり組み合わせたりする必要がある。これが「目的・状況関連の方法選択」である。そこで、目的と状況をしっかり把握しようという話になる。

目的は、「全ての子どもに自由の相互承認の感度を育むということ」を土台にして、自由になるための力を必ず育む」ということである。状況というのはいろいろある。時代状況、クラスの状況、先生自身の能力や向き不向き、クラスの間人間関係、管理職との関係、教育委員会との関係など、いろいろな状況に応じて、どういう方法が一番いいかを考えていく。これが教育の方法の考え方になる。これも当たり前のことだが、意外と見落とされてしまいがちなので、あらためて自覚的に出しておきたい。

■これからの教育のあり方・ビジョン

そのことを踏まえたうえで、「個別化」「協同化」「プロジェクト化」を説明するが、私はこれが絶対に正しいと思ってはいないし、オープンモデルとして出させていただいているので、それぞれの学校現場の先生方の考え方に合わせて、使い分けたり、組み合わせたりしていただければいいと思う。

この三つは融合なので、本来、分けて考えられない。この三つのキーワードは、一斉授業、画一的なカリキュラム、決められた学習進度が、ポスト産業主義においては、賞味期限が切れているのではないかという問題意識から出てきた。本来、人の興味・関心も、学ぶ進度もそれぞれ全く違うにもかかわらず、学び方は一斉授業で、進度はいつ何をやるかという時間割まで決められている。この学習進度でなければ、この学習スタイルでなければ、成長できるかもしれないのに、みんなに同じ時間に同じやり方でやらせるので、ついていけない子が現れる。落ちこぼれば、システムによってつくり出されている面が大きい。

そう考えると、まず学びを「個別化」することが、根本的な発想として必要になる。ここでICTが威力を発揮すると思う。個別化の例として、100年ほど前にアメリカで始まったドルトン・プラン（Dalton Plan）という教育プログラムがある。ドルトン・プランでは、1年間の学習プランを大まかに出しておき、1週間、1カ月ごとの学習計画は子どもたちが自分で立てる。先生がコンサルしながらだが、慣れてくると子どもたち同士でつくったりする。つまり、ここでは与えられる時間割がなくなる。先生がアドバイスをすることもあるが、子どもたちが自分の学びをやっていき、そこで重要なこととして、緩やかな学び合いが起きる。

学びの「協同化」の効果は、ご存知の方も多いと思う。先生から一方的に講義されるよりも、友達に教えてもらったり、自分が教えたりするほうがより理解が深まる。それをうまく学校教育に取り入れていこうということである。私は特に個別化と協同化の融合に関心があって、それぞれが別のことをしながらも、友達同士で教え合うというメカニズムを取り入れていく。個別化していくなかで、自然発生的に緩やかな学び合いが起きる。また、計画的な学び合いもあると思う。学び合いにもいろいろなスタイルがあるので、状況に応じたやり方をすればいいと思う。

最後の「プロジェクト化」だが、私は学校のカリキュラムの半分ぐらいはプロ

プロジェクト型でいいと思う。カリキュラムが全部決められているのではなくて、学ばふ力を育むことが必要なのであれば、テーマを決めて、そのテーマについて子どもたちが学び方を学びながらプロジェクトを進めていく。そのモデルが「総合的な学習の時間」で、これを深めていかなければいけないと思う。

アクティブ・ラーニングは、下村博文文部科学大臣（講演時）の諮問で話題になって、教育界を賑わしている。文部科学省の定義によると、いわゆる一斉授業ではないもの一般をいうようだ。私は方向としては推進派だが、少し危惧しているところもある。というのは、下手をすると、一斉授業がアクティブ・ラーニングに変わるだけの話で、学び方の自由がなくなる。個別化を基本にしないで、アクティブ・ラーニング一辺倒になると、つらい子どもたくさんいると思う。全国いたるところでこの研修が行われているが、あくまでも一つの手法というぐらいの認識でいたいと思う。「個別化」「協同化」を基本の発想にすると、アクティブ・ラーニングもぐっと生きてくると思う。

こういう話をしても、教育や学校現場に造詣の深い方でないと、イメージが湧きにくいかもしれない。リヒテルズ直子さんが、オランダのイエナプラン（Jena-Plan）教育を日本に紹介されていて、その宣伝の映像がよくまとまっている*1。イエナプランが、今後日本が絶対に目指すべき姿だというわけではないが、「個別化」「協同化」「プロジェクト化」の融合のイメージは、この映像を見るとわかりやすい。異年齢なので、一斉授業は原理的に不可能だが、インストラクションの時間もあって、教えることを決して否定するわけではない。逆に言うと、短時間で的確に教える必要があるので、教えることが、今までよりももっと重要なスキルになるかもしれない。

■ 〈自由の相互承認〉の“感度”を育む

自由の相互承認の感度を育むにはどうすればいいのか。緩やかな協同性に支えられて個別化を図っていくと、相互承認の感度は、今の一斉授業、画一的なカリキュラム、画一的な時間割でやっていくよりも、自ずと生まれやすいと思う。それぞれが違うことをやっても、「いいんじゃない」と。イエナプランのビデオを見ると、ヘッドフォンを付けて学んでいる子がいる。日本では怒られるが、別に人に迷惑をかけているわけではないし、そういうのも「いいんじゃない」と。自由を承認したうえで、興味・関心が尊重される。個別化して孤立するのではなく、

困ったときには助け合えるような雰囲気、緩やかにつながり合っていく。

日常的・流動的な関わりを通した人間関係の学びもすごく重要だ。学校という閉鎖的な空間の中で、ずっと生活を共にするので、空気を読み合ったり、いじめが起きたりする。ここに流動性の仕掛けをいろいろな仕方で行ってあげれば、息苦しさから脱却できるのではないか。その基本となるのが信頼と承認の空間で、一人ひとりが「自分は大丈夫だ」と思えるような教室空間、困っているときには助け合えるし、自分は自分の学びをそれなりにやればいいという、信頼と承認に支えられた空間をどうやってつくってあげればいいのかを、これからもっと考えていく必要があると思う。それが相互承認の感度につながっていく。

相互承認には、三つの契機が必要になる。自己を承認すること、他者を承認すること、他者から承認されること、である。根本は自己承認で、自己を承認できなければ、不安で他人を攻撃してしまったりするので、自己承認を担保するような教室空間をつくらなければならない。今のような一斉授業で、みんなが同じことをずっとやらされていると、自己承認ができるのは一部の子どもたちだけで、その子たちも戦々恐々としていたりする。個別化して、でも緩やかにつながり合って助け合うという環境のほうが、自己承認の土台になるのではないかと思う。

(2015年9月18日開催)

註

★1—オランダ・イエナプラン教育 DVD「明日の学校に向かって」リヒテルズ直子 JENA PLAN <<https://www.youtube.com/watch?v=lyJVCJqWoS0>>